

みやざき産業振興戦略の概要

商工政策課

戦略概要

位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」を具現化するための商工業に関する分野別計画

推進期間

令和元年度(2019)～令和4年度(2022)
アクションプランと同じ期間(4年間)

推進体制

産学金労官の関係機関で構成するプラットフォーム等の下、各施策の実施、検証・評価を実施

時代の潮流

- 人口減少による国内市場の縮小、労働力不足
- グローバル化の進展によるヒト・モノ・情報等の往來の活発化
- 技術革新による社会や産業構造の変革

本県の課題

- 県外から外貨を稼ぐ力を高めることが重要
- 企業の連携強化や取引拡大など県内調達の促進が重要
- 事業承継が円滑に行われる環境づくりが重要
- 企業の魅力をしっかり若者に届けることが重要 等

戦略の目標

- 付加価値の高い産業の振興
- 良質な雇用の確保

基本姿勢

外貨の獲得やイノベーションの創出等を目指し、企業や関係機関等の関係性をつくり拓げることで県内企業の成長等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

主な成果指標

主な成果指標	現況値	目標値(R4)	主な成果指標	現況値	目標値(R4)
売上が新たに30億円以上へ成長した企業	—	3社	輸出額	1,845億円(H29)	2,100億円
製造品出荷額等	16,166億円(H28)	17,567億円(R2)	県内新規高卒者の県内就職割合	56.8%(H30.3月卒)	60.3%
観光消費額	1,551億円(H29)	1,660億円	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人(H29)	150人

取り組む施策

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

1 中核企業の育成

外貨を稼ぎ好循環に寄与する中核企業への成長が期待できる企業に対し、関係機関が一体となって集中的に支援を実施

2 中小・小規模企業の振興

中小企業が伸びていける環境づくりを目指すとともに、経営支援機関等と連携し、中小・小規模企業の意欲的な取組を促進

3 成長産業の振興

フードビジネスや医療機器関連産業など、本県の強みや特性を活かした成長産業の育成加速化と集積を促進

4 戦略的な企業立地と定着支援

成長産業等の一層の企業立地を推進するとともにフォローアップ活動等による県内での事業拡大や定着を支援

5 商業・サービス業の振興

まちづくりと一体となった商店街の再生や、キャッシュレス化等による商業・サービス業の生産性向上を推進

6 観光の振興

マーケティング機能を強化しながら、持続可能な魅力ある観光地域づくりを県内各地域で推進

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

1 働きやすい職場づくり

県内企業のワークライフバランスや働き方改革を促し、多様な人材が働き続けられる環境づくりを推進

2 若者の県内就職促進と離職防止

企業の魅力や宮崎の暮らしやすさを早い段階から児童・生徒に伝えるとともに、企業や在職者を対象として職場定着を支援

3 UIJターンの促進

県内就職に関する情報がしっかりと届く仕組みづくりを進めるとともに、相談対応や企業とのマッチングを実施

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

女性や高齢者等の潜在的な労働力の掘り起こしから、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、就業促進を実施

5 外国人材の活用

国や市町村等とも連携して、オールみやざきの体制で外国人材が安心して働き暮らしていくための取組を推進

6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実

児童・生徒の段階から「ものづくり」への関心を高め、技能者の育成・確保を図り、高い技能を次世代へ継承

方針3 企業の成長等を促す各種支援

1 海外展開の促進

海外拠点機能の活用や、JETRO・市町村等との連携によりグローバル企業の育成等を行い、県産品の輸出を促進

2 新技術の開発や活用等の支援

イノベーションを持続的に生み出す環境の整備や、中小企業の課題等に応じた新技術等の導入を促進

3 事業承継支援

関係機関の連携により、事業承継準備に関する気付きを促すとともに、掘り起こされたニーズについてきめ細かな支援を実施

4 起業・創業支援

広くチャレンジマインドを醸成するとともに、関係機関と連携して起業・創業に挑戦しやすい環境づくりを推進

5 支援ネットワークの更なる強化

県内の各支援機関や各支援ネットワークが重層的に連携し、県内外の多様な主体との関係性をつくり上げ企業の成長等を促進

イメージ図 (企業を木や植物に例えると) 多様な主体との関係性をつくり上げ、企業を育み森のように持続的な経済の連鎖や循環を生み出す



<支援ネットワーク>

